

# 企業理念の実践により 「エネルギーと環境の共生」を目指して 常に新しい技術の開発にチャレンジしながら 持続可能な社会に貢献するグローバルな 電力会社として持続的成長を目指します

東日本大震災以降、わが国のエネルギー政策は大きな転換期を迎えておりましたが、2014年4月に第四次エネルギー基本計画が閣議決定され、また2015年7月には2030年度のエネルギー需給構造の見通しを示す、長期エネルギー需給見通しも策定されました。

このうち、エネルギー基本計画では、原子力・石炭火力を重要なベースロード電源と位置付けて電力供給の再構築を図っていく基本方針が示され、また長期エネルギー需給見通しにおいても、火力、原子力、再生可能エネルギーのバランスがとれた2030年度の電源構成が示されました。

このような状況のもと、私たちJ-POWERグループは、「人々が求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の実践に取り組んでおりますが、2014年3月に定期点検中の松浦火力発電所2号機で発生した低圧タービンロータ落下事故により、長期間にわたって電力供給に大きな影響を与え、社会の皆さまに多大なご迷惑、ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。本件は、2015年6月に本格復旧が完了しておりますが、改めて「エネルギーを不断に提供する」という企業理念の原点に立ち戻り、

J-POWERグループをあげて信頼回復に努めてまいります。(事故報告は、P18参照)

そのうえで、J-POWERグループとしては、今後自由化が進展する国内市場で、さらなる成長を遂げるための事業基盤の強化と、新たなプロジェクトの開発・推進に向けた不断の取り組みにより、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

事業基盤強化については、電力システム改革に伴う国内発電事業の環境変化に対応しつつ、技術力・人財の強化と設備信頼性の確保を中核とした一層の基盤強化に取り組めます。

新規プロジェクトの開発については、建設中の竹原火力新1号機や大間原子力に続き、高砂火力発電所のリプレース計画など、開発案件を着実に推進するとともに、海外でも、将来の成長に向けた新規プロジェクトの培養・獲得に一層注力してまいります。

こうした取り組みを進めるうえで、忘れてならないのは、サステナビリティレポートの副題でもある「エネルギーと環境の共生」の理念です。

石炭火力発電については、長年培ってきた世界最高水準のクリーンコール技術の国内外での普及を通じて、地球温暖化問題をはじめとする環境負

荷の低減とエネルギーの安定供給との両立に取り組むとともに、高効率石炭火力の新增設・リプレースや長期的な低炭素化に向けた技術開発を推進しております。

また、低炭素化に向けた取り組みとしては、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みも進めており、水力、風力、地熱など多様な再生可能エネルギーの活用によって電力安定供給とCO<sub>2</sub>低減の両立に努めております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底、安全確保や危機管理・災害への対応力強化、地域・社会との共生や環境経営の推進など、企業の社会的責任に応える事業運営を通じ、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

J-POWERグループは、その使命である「電力の安定供給」と「エネルギーと環境の共生」を、より高い次元で実現し、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいりたく、これからも挑戦を続けてまいります。

皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2015年8月



取締役社長 北村雅良